



第51期 株主通信

2019年4月1日—2020年3月31日

“Global Top 10 Solution Partner”

～日本発祥のグローバルブランドへ～

サプライチェーンの正常化に向け、 物流企業としての社会的使命を果たしてまいります。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の影響によって事業環境が大きく変化中、当社グループは、物流企業としての社会的使命を果たしていくとともに、「長期ビジョン」および中期経営計画への取組みにより、持続的

成長へ向けた経営基盤の強化を図ってまいります。
当社はおかげ様で本年1月、創立50周年を迎えることができました。株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

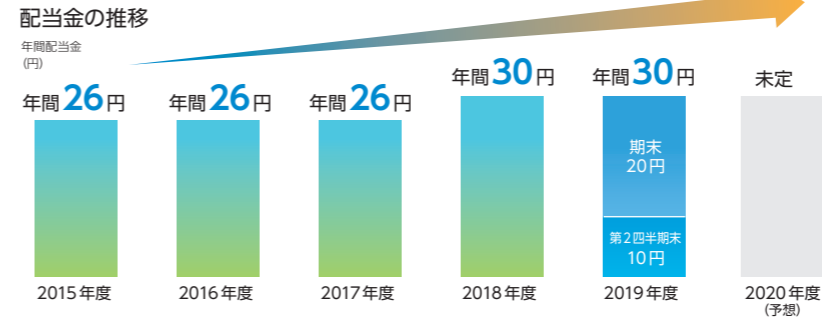
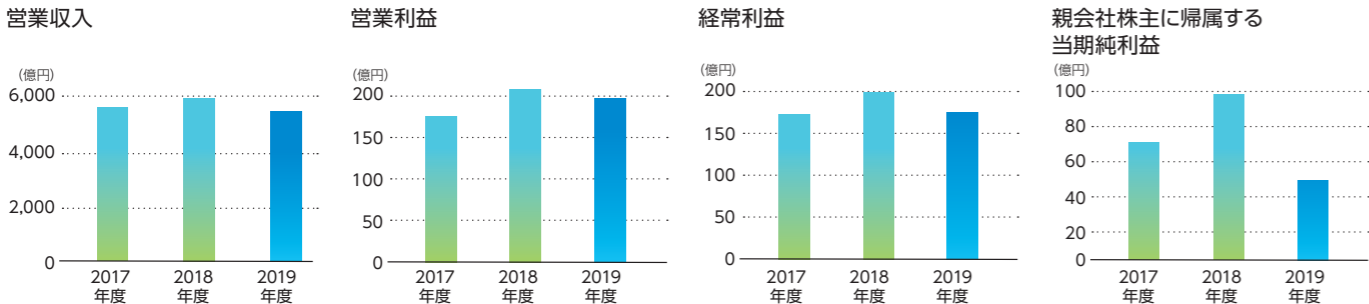
1 2019年度の業績と配当・株主還元

当社グループは、昨年5月に策定した長期ビジョン「“Global Top 10 Solution Partner”～日本発祥のグローバルブランドへ～」のもと、中長期を見据えた健全な事業運営と企業価値向上に取り組むとともに、営業収入1兆円、営業利益500億円、取扱物量で航空貨物100万トン超、海上貨物100万TEU超の実現を目指しています。
その第一歩としてスタートした3か年の中期経営計

画の初年度にあたる2019年度の業績は、米中貿易摩擦の影響や世界経済の不透明感などを背景に航空・海上ともに取扱物量が減少に転じ、営業収入は5,445億33百万円(前期比8.0%減)、営業利益は197億14百万円(同5.2%減)となりました。経常利益は持分法適用関連会社株式の減損損失33億42百万円を計上したことが影響し、174億32百万円(同12.6%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は子会社におけるソフトウェアの

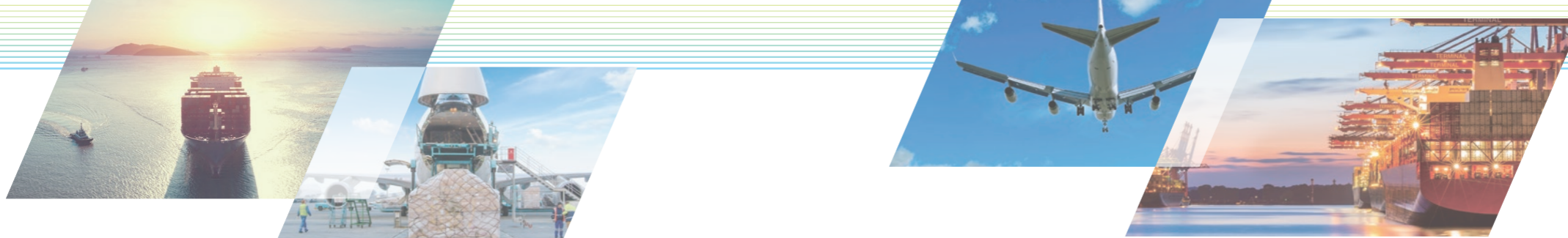
減損損失44億26百万円を計上したこと等により47億24百万円(同52.1%減)となりました。
1株当たり期末配当金につきましては、期初予想通り20円、年間では前期と同じ30円とさせていただきました。当社グループは今後も、有利子負債の削減等により財務体質を強化し、将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、経営基盤の強化等を総合的に考慮しながら、安定的かつ継続的な株主還元而努力してまいります。なお、

2020年度につきましては新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、業績予想を未定としていることから、配当予想も未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。



代表取締役
社長執行役員
鳥居伸年





2 事業環境の認識と今後の見通し

全世界の経済・社会活動にとって最大のリスクとなっている新型コロナウイルス感染症(以下COVID-19)拡大の影響は、世界的な生産活動の縮小、サプライチェーンの乱れ、消費市場の低迷、貿易の縮小など、国際物流市場においても当面大きなインパクトを与えるものと思われる。

このような状況の中、当社グループは、緊急輸送の手配やサプライチェーンの正常化に向けた市場からの要請に応えていくことで、物流企業としての社会的使命を果たしてまいります。また、IoT・AI・5G・EV関連など技術革新に伴う輸送需要や、今後の市場における物流ニーズの変化を的確にとらえ、当社グループが持てる力を十分に発揮することでその役割を果たし、事業の拡大を図ってまいります。

刻々と変化するCOVID-19の拡大による各方面への影響を今後も注視しながら、全従業員とその家族の安全を最優先とするとともに、終息後を見据えた経営基盤の強化に注力してまいります。

■中期経営計画2年目の取組み

中期経営計画1年目の進捗をベースに、2年目となる今

期も着実にその歩を進めてまいります。

「経営基盤の強化」におきましては、前期に設置した組織横断的なコーポレート部門を軸にグループガバナンスの強化を図るとともに、次世代ITの企画・導入、グローバル人材の育成強化、財務健全性の向上を引き続き推進してまいります。

「営業戦略」につきましては、世界に幅広くビジネスを展開する欧米大手顧客の取扱物量拡大、輸送需要が強いアジア発北米向け市場の開拓、エレクトロニクス、自動車、ヘルスケア、リテール等品目別マーケティングの強化、重点強化国であるインドネシア・ベトナムでの取組みにさらに注力してまいります。

「オペレーション戦略」におきましては、航空では物量拡大に向けた安定した輸送スペースの確保、海上ではグループのスケールメリットを追求した集中購買体制のさらなる強化を目指します。

APLLグループにつきましては、将来の成長に向けた販売拡大、販売管理費の厳格な管理の継続、基幹業務システムの再構築に取り組んでまいります。

■APLLとの機能統合／協業

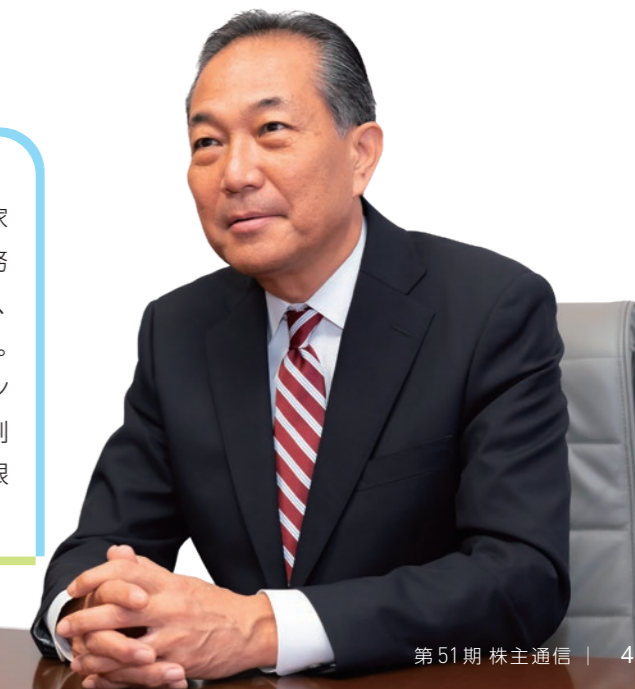
2019年度はAPLLの基幹業務システムの再構築にかかわる減損損失を計上したものの、今後は自動車、リテール、消費財、その他産業分野で顧客のサプライチェーン・ソリューションに強みを持つ同社との機能統合や協業を、販売・ノウハウ・調達・インフラ・管理の各領域で進めることで、グループ全体の事業拡大に弾みをつけていきます。また、グローバル人事制度、コンプライアンス、リスク管理、ESGへの取組みについても、同社の経験や知見を活かした協業を進めてまいります。

COVID-19の影響に対する当社の対応

「新型コロナウイルス対策本部」を設置し、全ての従業員とその家族の健康維持を最優先とし、感染予防・拡大防止のための措置、勤務形態、顧客対応等を指示、BCP体制を構築・運用しています。また、各国の状況をタイムリーに把握し、社内外に情報を発信しております。

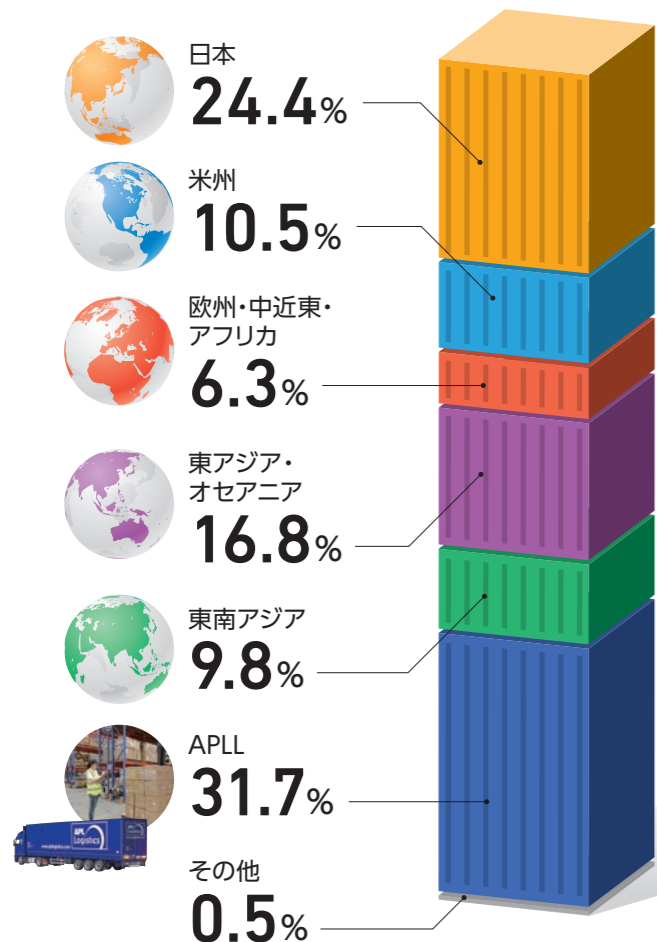
物流は多くの国々で社会インフラ機能の維持に不可欠な“エッセンシャル・ビジネス”と位置づけられています。物流企業としての役割を果たすため、可能な限り感染の予防措置を講じたうえで、最大限に事業継続に注力してまいります。

当社グループの次なる50年へのスタートは、世界経済が低迷する中での厳しい船出となりました。今後の事業環境については依然として不透明ですが、当社グループは引き続き、グローバル経済の血流を担うという社会的使命のもと、中長期での事業規模拡大と、企業価値向上の実現に向けた取組みを推進してまいります。



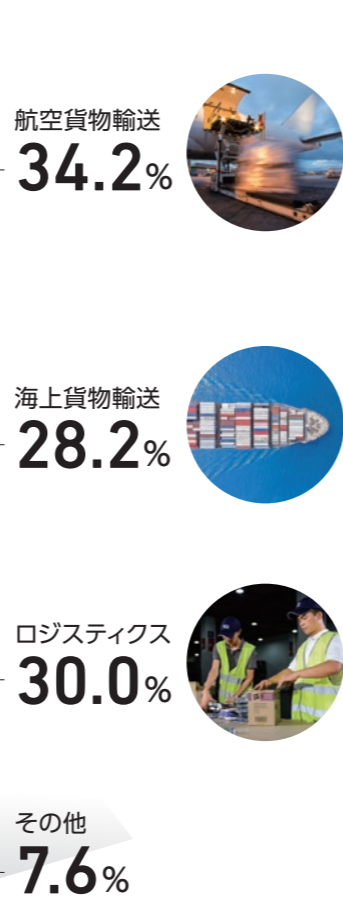
当社は、世界46カ国・311都市・834拠点(2020年3月31日現在)からなるグローバル・ネットワークを駆使し物流サービスを提供することにより、グループ一体となってお客様の事業戦略を支えています。

セグメント別営業収入構成比



2020年3月期
連結営業収入: **5,445億33**百万円

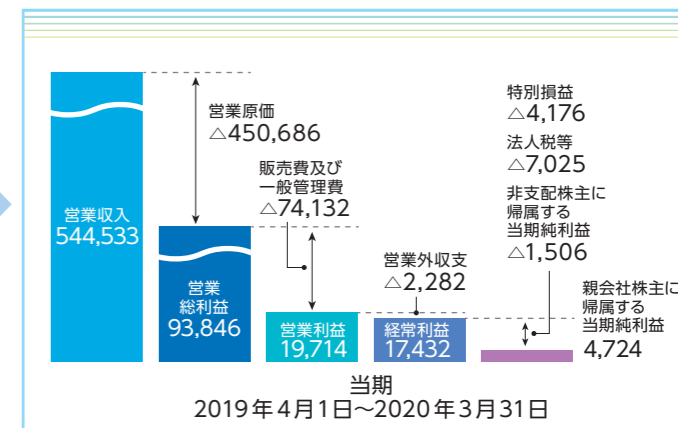
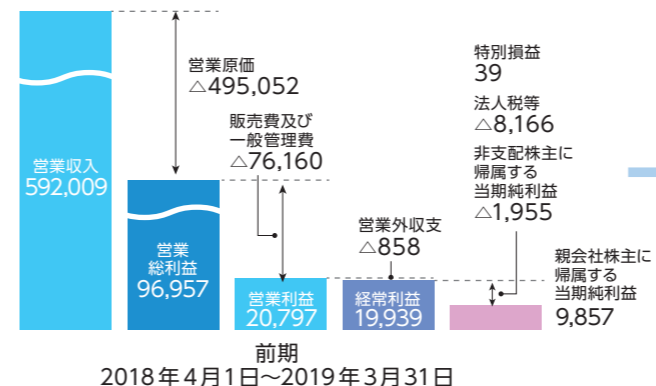
事業別営業収入構成比



連結損益計算書の概要

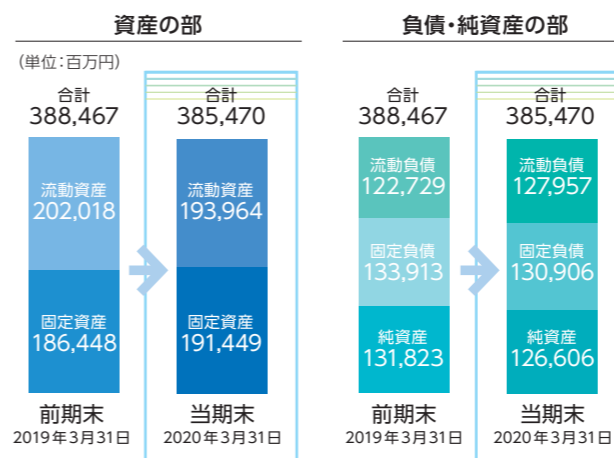
販売費及び一般管理費率が前期から0.7ポイント上昇した一方、営業原価率が前期から0.8ポイント低下したことなどから、営業利益率は前期から0.1ポイント上昇し3.6%となりました。

(単位:百万円)



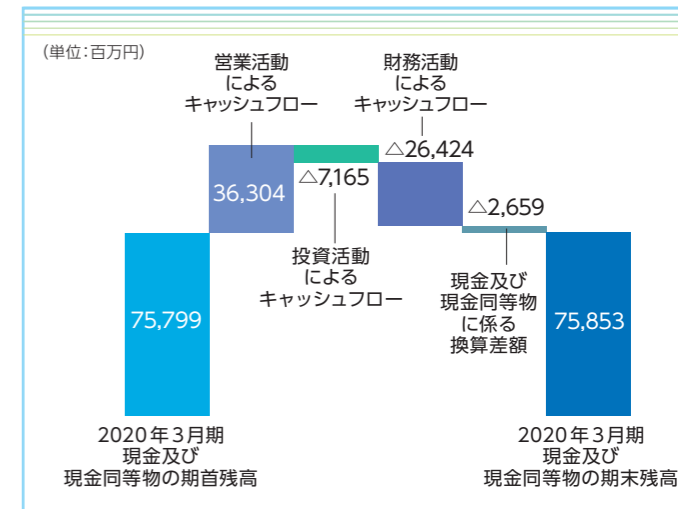
連結貸借対照表の概要

総資産が2,997百万円減少し、純資産が5,217百万円減少したことなどから、自己資本比率は前期末の31.3%から30.1%となりました。



連結キャッシュフロー計算書の概要

現金及び現金同等物の残高は54百万円増加し、75,853百万円となりました。



会社概況

会社概要 (2020年3月31日現在)

名称	株式会社近鉄エクスプレス Kintetsu World Express, Inc. (略称 KWE)
本社	東京都港区港南 2-15-1 品川インターシティ A 棟 24 階
資本金	72 億 16 百万円
創業	1948 年 (昭和 23 年)
設立	1970 年 (昭和 45 年)
代表者	代表取締役 社長執行役員 鳥居 伸年
社員数	17,339 名 (連結) 1,216 名 (単体)
事業内容	1. 貨物利用運送事業 (航空、海上、鉄道) 2. 一般貨物自動車運送業及び貨物自動車利用運送業 3. 航空運送代理店業 4. 通関業 5. 倉庫業 (流通加工・作業サービス含む) 6. その他付帯事業

株式の状況 (2020年3月31日現在)

株式数・株主数

発行可能株式総数	240,000,000 株
発行済株式の総数	72,000,000 株
株主数	17,300 名
単元株式数	100 株

大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
近鉄グループホールディングス株式会社	31,755,800	44.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,235,700	5.88
株式会社商船三井	3,599,000	5.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,998,700	4.16
北交大和タクシー株式会社	1,875,000	2.60
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HSD00	1,444,600	2.01
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	1,165,300	1.62
全国共済農業協同組合連合会	951,400	1.32
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY FOR STATE STREET BANK INTERNATIONAL GMBH, LUXEMBOURG BRANCH ON BEHALF OF ITS CLIENTS: CLIENT OMNI OM25	827,900	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	817,900	1.14

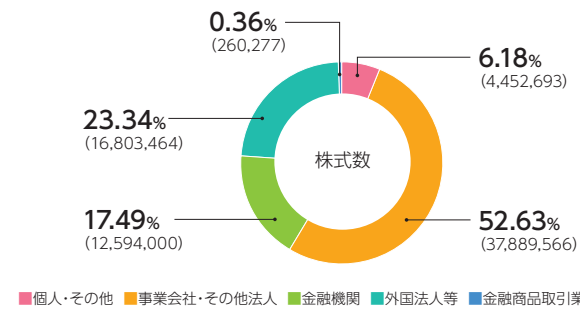
(注) 持株比率は自己株式 (2,367 株) を控除して計算しております。

役員 (2020年6月16日現在)

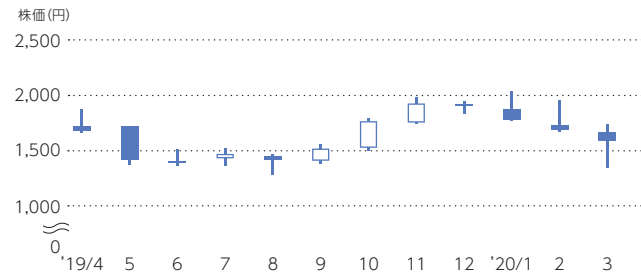
取締役会長	植田和保
代表取締役 社長執行役員	鳥居伸年
取締役 副社長執行役員	富山譲治
取締役 常務執行役員	平田圭右
取締役 上席執行役員	高橋克文・廣澤靖幸
取締役	小林哲也*1・田中早苗*1・柳井準*1
常勤監査役	坂井敬・渡邊克己
監査役 (非常勤)	河崎雄亮*2・安本幸泰*2

*1は社外取締役、*2は社外監査役を表します。

所有者別株式分布状況



株価の推移



50年で大きく成長した価値創造基盤

2020年1月10日、おかげさまで当社は会社創立50周年を迎えました。お客様、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様のご支援のもと、当社グループの企業基盤と事業規模は大きく拡大しました。



1970 » 2020



資本金	50 百万円	▲ 72 億 16 百万円
従業員数	302 名	▲ 17,339 名
営業収入	7 億 43 百万円	▲ 5,445 億 33 百万円
営業利益	75 百万円	▲ 197 億 14 百万円

*数字はいずれも連結ベース。写真は創立初期および現在の本社入居ビル



香港



米国 (シカゴ)



米国 (ボストン)

Our History

開拓者精神を継承し、これからも お客様に選ばれる “Global Logistics Partner” として、持続的な成長を実現していきます

KWEは、そのDNAである旺盛な開拓者精神で常に国際物流の新分野を開拓してきました。創立当初から日系企業のみならず外資系企業と積極的にビジネスを展開し、グローバルに事業

領域や取扱物量を拡大してきました。事業環境がこれまでと大きく変わっていくこれからの50年も “Ever Forward” (常に前へ) の精神で、困難にも前向きに立ち向かい、持続的な成長を実現してまいります。

1948

創業



近畿日本鉄道(株)業務局にて、航空貨物の取扱いを開始。その後、近畿日本ツーリスト(株)が航空貨物事業を取扱う。

1970

創立



近畿日本ツーリスト(株)より、近鉄航空貨物(株)として独立

1969

海外進出



香港と米国に現地法人を設立



1980s

1990s

1989

総合物流企業へ向け、現在の社名に変更

海上貨物事業とロジスティクス事業を本格的に開始。社名を(株)近鉄エクスプレスに変更(社名変更を伝える当時の新聞広告)



2006

「さすがだね、を世界中で。」

信頼性、革新性、グローバルネットワークなど当社グループの強みを一言で表す“さすがだね、を世界中で。”をブランドメッセージとして掲げる

さすがだね、を世界中で。



2000s

2000

株式上場



2000年 ナスダック・ジャパンへ株式上場
2002年 東証2部へ上場
2003年 東証1部へ昇格

2010s

2015

大きな一歩



ロジスティクス事業に強みを持つ国際物流企業、APL Logistics (APLL、本社シンガポール)を連結子会社化

2019

新たな進化へ向けて

長期ビジョンを策定

“Global Top 10 Solution Partner”
～日本発祥のグローバルブランドへ～

目標

営業収入	1兆円
営業利益	500億円
航空貨物物量	Over 100万トン
海上貨物物量	Over 100万TEU
財務健全性 純有利子負債	ゼロ

株主優待情報

毎年2回、3月31日および9月30日現在の株主様に対し「当社オリジナル・クオカード」を以下の基準により贈呈いたします。

優待品	当社オリジナル・クオカード			
	1年未満		1年以上	
保有継続期間				
ご所有株式数に応じた 優待内容	100株以上	500円相当	100株以上	2,000円相当
	500株以上	1,000円相当	500株以上	2,500円相当
	1,000株以上	2,000円相当	1,000株以上	3,500円相当
	5,000株以上	5,000円相当	5,000株以上	6,500円相当
基準日	年2回(3月31日、9月30日)			



(注) 保有継続期間1年以上とは、第2四半期末日および期末日の株主名簿に同一株主番号で連続3回以上記載されることといたします。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL.0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

上場証券取引所 東京証券取引所

証券コード 9375

公告の方法 電子公告により行います。

<https://www.kwe.co.jp/ir-contents/electronic-public-notice>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。



株式会社 近鉄エクスプレス
〒108-6024 東京都港区港南2-15-1
品川インターシティA棟24階

